

発達障害のある人への相談支援体制の見直しについて（案）

1 概要

今般、千葉市を除く発達障害のある人からの相談の多くが千葉県発達障害者支援センター（以下、「C A S」という）の対応能力を超えて集中していることから迅速な対応が困難な状況にある。そこで、地域に設置される指定相談支援事業所等とC A Sの役割を明確にし、これに付随する施策を実施することにより、相談者の利便性（速やかな対応、地元（近所）での対応及び社会資源を把握している者による対応）の向上を図ることとしたい。

2 指定相談支援事業所等とC A Sの役割の明確化について

（1）基本相談支援、地域相談支援、計画相談支援及び障害児相談支援を行う事業所

- ① 発達障害のある人への基本相談支援
- ② 障害福祉サービス及び障害児通所支援の対象となり得る場合
→引き続き、適宜C A Sによるアドバイスを得ながら計画相談支援等により支援
障害福祉サービスの利用を受容しないなど同支援の対象となり得ない場合
→C A Sへの引継ぎ

（2）C A S

- ① 指定相談支援事業所等及び市町村協議会への助言＝前者は個別事例に対して、後者は市町村協議会における事例検討会での助言等を想定
- ② 相談支援専門員への研修＝相談支援従事者養成研修（専門コース別）での対応を想定
- ③ 発達障害のある人への相談支援（原則電話のみ。次項に示すとおり、相談者が障害福祉サービス及び障害児通所支援の対象となり得ない場合には面談にて対応）
- ④ 同支援の対象となり得る場合→指定相談支援事業所等への引継ぎ
同支援の対象となり得ない場合→引き続き面談等により支援

3 発達障害のある人への相談支援機能の地域移行の手順について

（1）関係機関・事業者への周知（平成 27 年 4 月～5 月）

発達障害のある人への相談支援体制の見直しに係る本書に示す取扱等につい

て、関係機関・事業者への説明会の実施。

(2) 相談支援専門員への研修（平成 27 年 4 月～9 月）

相談支援従事者養成研修（専門コース別）において「発達障害者支援研修（仮称）」を新設・実施。全 2 日間、平成 23 年度、平成 24 年度に C A S が実施した「発達障害相談員養成研修」と同等の内容とする。次項に示すリストへの登載に同意する事業所の職員を優先して受講させる。定員 80 名程度を想定。

(3) 発達障害のある人への相談支援が可能な事業所のリスト化・公表
（平成 27 年 10 月）

- ① 「発達障害者支援（仮称）」及び「発達障害相談員養成研修」を修了した相談支援専門員を配置する事業者を対象に発達障害のある人への相談支援の可否を確認のうえ可能事業者をリスト化・公表。当初 40 事業所を想定。

※ 地域生活支援事業実施要綱に記載のある障害者相談支援事業を受託している事業者については、積極的に取組むよう促していく。

- ② リストの公表は県庁ホームページにおいて実施。併せて市町村その他関係機関への周知も実施。

(4) 発達障害のある人への相談支援体制を案内するリーフレットの作成及び関係機関への配布（平成 27 年 10 月）

千葉県発達障害者支援センター運営事業での対応を想定。

(5) 各相談支援事業所における支援実績及び課題等に係る調査（平成 28 年 4 月）
第五次障害者計画の進捗管理と連動しつつ、本施策の検証を行う。

4 その他関連して検討すべき事項

- (1) 基幹相談支援センター、障害者相談支援事業受託事業所及び児童発達支援センターについては、発達障害のある人への相談支援が可能な一次支援機関の増加にともない、二次支援機関としての役割を担うことが期待されることから、別途これら機関の育成に係る施策を検討する。
- (2) 本施策の検証については、現在、千葉県総合支援協議会相談支援専門部会において行うことを想定しているが、今後、地域生活支援事業実施要綱に規定する「発達障害者支援体制整備検討委員会」（未設置）や発達障害者支援センター運営事業実施要綱に規定する「連絡協議会」との関連を含めて整理していく。